

2

新たな途上国支援「eODA」

わが国へもメリットもたらす IT分野の政府開発援助を目指して

篠原 健 / 山岸良一

わが国の財政が逼迫している現在でもなお、わが国のためにODA（政府開発援助）を供与する必要がある、とりわけ「eODA」すなわちIT（情報技術）分野の政府開発援助をその柱の1つとして位置づけるべきである。一方、財政が厳しい状況にあるなかで、巨額の途上国支援を引き続き行っていくには、わが国へのリターンが目に見える形で期待できるODAを実施することが重要である。

本稿ではこのような観点から、途上国のためになり、かつわが国にとってもメリットの期待できるいくつかのeODAプロジェクトのアイデアを紹介する。そのようなeODAを実施していくに当たっては、縦割りの解消と分野横断的な支援、制度・規格の浸透、継続的な支援、技術革新のスピードへの対応、途上国国内のデジタルデバイド（情報格差）解消への配慮が必要である。

今、なぜeODAか

本稿は、これからの途上国支援の柱の1つとして、途上国のIT（情報技術）分野の政府開発援助（「eODA」と呼ぶ）に力を入れていくべきとの立場から、いくつかのプロジェクトのイメージを提案し、実施するに当たっての課題とその解決の方向性を示そうとするものである。本章では、その前提として、なぜeODAなのかを明らかにしておきたい。

1 ビジネスを変えるIT

ITは、18世紀に始まった産業革命に匹敵する歴史的な大転換を、今日の社会・経済にもたらすとみられている（「e-Japan戦略」）。では、ITによる歴史的な大転換とは一体何を示すのだろうか。

ITによって、文字、画像、音声などの情報を、世界中のどこへも瞬時に送り、また受け取れるようになる。このことが、社会、ビジネス、教育、医療などあらゆる分野に変革をもたらす。一言でいってしまえば、

これが「IT革命」である。

具体例をあげると、まずB to B（企業間）取引の形態が変化する。例えば、ある部品を調達したい企業と、これを供給する企業がネットワークを介して取引する。部品を調達する側の企業は、複数の部品メーカーに対し、あるタイミングで、ある部品を、いくつ欲しいという情報を送り、部品メーカー側は、その期日までに、いくつの部品をいくらで納入できるかを返す。複数の部品メーカーからの申し出をもとに、調達側企業は、最も効率的な配分で、各部品メーカーから部品を調達できるようになるのである。

2000年版の『通信白書』によれば、わが国のインターネットを用いたB to B取引の総額は、1999年で14.4兆円と推計されている。これは同年の企業間取引の約3.3%にすぎないが、同白書によれば、2005年には約7倍の103.4兆円に達するという。

このような動きは、当然、世界を相手に部品を調達し、販売をする世界的な企業が一步先んじている。GM、フォード・モーター、ダイムラークライスラーがネットを通じた部品の共同調達に乗り出しているほか、三菱商事と三井物産が提携して鋼材の調達サイトを立ち上げるなどしている。

2 国際会議を変えるIT

ビジネスの場だけでなく、公的な国際会議の場などでも、ITが明らかにその運営の仕方に変化をもたらしている。

APEC（アジア太平洋経済協力会議）やISO（国際標準化機構）などの国際会議では、実際にメンバーが集まったの会合は年に2回とか3回に限られており、その合間にインターネットを使った膨大なやりとり

を行うという運営方式が定着している。

例えば、ある会合で課題が残されたときには、議長が各メンバーに電子メールで意見を照会し、それをとりまとめて修正した資料を電子メールで配信、あるいはウェブ上に掲載し、再度意見を照会。これを何度か繰り返すことで、メンバーの意見を収束させて次の会合に臨む、といったやり方がすでに標準的なやり方となっている。

3 勝敗を決するIT活用能力

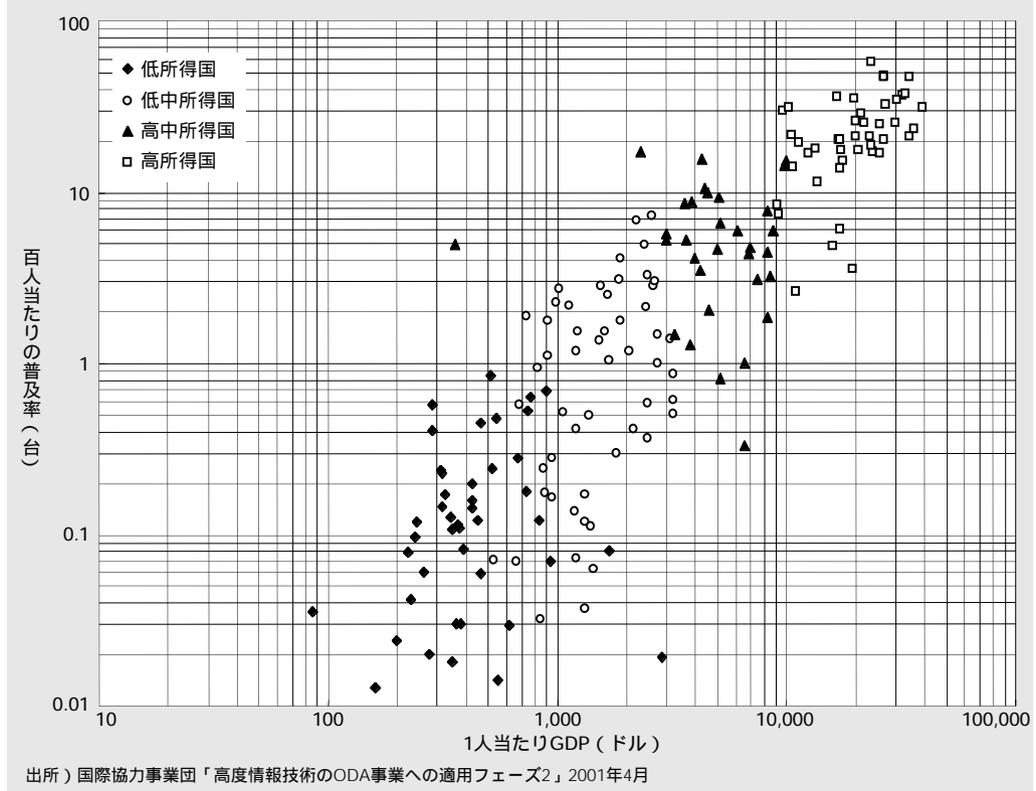
これら2つの事例に共通しているのは、インターネットにアクセスできないと、B to B取引や、国際会議への実質的な参加ができなくなることである。つまり、企業や国とのデジタルデバインド（情報格差）である。インターネットに容易にアクセスできる環境にあり、また使いこなせる人材が豊富な企業や国は、これまで以上に発展することが可能となり、逆にそのような環境や人材が不足する企業や国は、ますます衰退していく、という構図である。

日本企業にとっては、ネットを通じた部品の調達サイト、原材料の調達サイトに途上国の企業も容易にアクセスできるようになれば、選択肢が広がり、より安い部品・原材料を調達できる可能性が広がる。

4 ITの普及が遅れる途上国

一方、途上国では、インターネットの普及率はもとより、次ページの図1に示すように、通信の基本インフラである電話の普及率でさえ十分でないのが現実である。そこで、このような現実を踏まえて、eODAとして資金、人材育成、知的支援などの面で援助を行い、途上国のIT社会実現への取り組みを支援することは、これからのODA

図1 国の発展段階別にみた基本電話の普及状況（1998年度）



にとって非常に重要な課題であろう。

また、インターネット以外でも、衛星を使って遠隔教育を行う、携帯電話を固定電話として使うことで農村部への電話の普及を促進するなど、ITを使って効率的なODAを実施することの可能性も広がっている。

以上のような理由から、これからのODAとして、ODAによるIT分野における支援、すなわちeODAが重要と考える。

5 eODAによる3つの支援分野

このeODAは、次の3つの分野に分けて考えることができる^{文献1}。

IT社会の実現を支援するODA (for IT)

ITを使って効率的に政策実施を支援するODA (by IT)

分野の垣根を取り払い、IT以外の分野の事業の支援と連動して、効率的にIT

化、IT利用を進めるODA (with IT)

「for IT」とは、IT化を直接的に支援する分野であり、通信インフラの整備や多目的ITセンター等の拠点整備、IT人材の育成支援などがこれに相当する。

また「by IT」とは、ITを使ってさまざまな支援を効率的に行おうとするものだが、この分野の支援は「for IT」分野の支援とともに行われる。代表的な例として、行政の効率化に向けたLAN（構内通信網）の構築・活用や、遠隔教育、遠隔医療の支援などがあげられる。

3つめの「with IT」に関しては、道路建設と連動した光ファイバーの敷設や、多目的ITセンターの併設があげられる。道路と光ファイバーの例は、わが国では国土交通省の「情報ボックス事業」（道路建設の際、ケーブルなどを通す管路を埋め込んでおく

事業)として、すでに行われている。

世界の援助機関の e ODAへの取り組み

本章では、わが国のe ODAのあり方を考える際の参考とするため、国際機関、他国の援助機関がどのようにe ODAに取り組んでいるかを概観する。取り上げた機関は、世界銀行、UNDP(国連開発計画)、USAID(米国国際開発庁)の3つである。これら機関の活動の特徴として、

途上国の政策立案の支援に力を入れている

民間企業への投融資など、民間セクターを巻き込んだe ODAを展開している
途上国でのインターネットプロバイダーの設置など、だれもがインターネットにアクセスすることを可能にするプロジェクトに力を入れている

といった点があげられよう。

1 世界銀行

世界銀行は、以前から放送・通信分野をはじめとするIT分野への支援を行ってきているが、2000年1月に、世界銀行グループの一組織であるIFC(国際金融公社)内に「グローバル情報通信技術局(GICT)」を設置し、明示的にe ODAに取り組み始めた。GICTは、政策部門(公的セクター支援)、投資部門(民間セクター支援)インフォ部門(公民セクターへの情報通信無償資金提供)の3部門で構成されている。

GICTはその役割を、

対象国の世界的情報エコノミーへの参加の促進

貧困を削減し生活を向上させるための

途上国への民間の投資の促進

経済社会開発のための(特に貧困層のための)情報通信技術を活用した革新的プロジェクトの促進

と規定している。そして、そのために、

通信、郵便、放送と電子政府分野における政策助言とローンの提供

通信とインターネット分野への投資

情報通信分野への無償資金の提供

を行っている。

2 UNDP(国連開発計画)

UNDPは1993年以来、途上国の経済社会開発のための情報通信技術の普及促進に取り組んでおり、重点分野の1つとして、HIV/AIDS(ヒト免疫不全ウイルス、エイズ)対策や環境保全などとともに、情報通信技術を掲げている。UNDPはこれまで、「持続可能な開発ネットワークプログラム」「島嶼開発国家ネットワーク」「アジア太平洋開発情報プログラム」などの活動を通じて、以下の実績を残している。

15カ国以上でインターネット接続を支援。また、40カ国以上で最初のインターネットプロバイダーを設置

2万5000以上の組織に研修を実施

政府または市民団体のための5000以上のウェブサイトを作成

インターネットツールを利用した国内・地域機関ネットワークを3000以上構築

3 USAID(米国国際開発庁)

米国の援助機関であるUSAIDでも、途上国の開発において情報の流通が非常に重要になってきたとして、e ODAに力を入れてきている。主な活動例を以下に示す。

IED（電子的発展のためのインターネット）イニシアチブ

途上国のインターネットとそのアプリケーションである電子商取引、遠隔教育、遠隔医療、環境監視などへのアクセスの拡充を支援。現在、13カ国で支援が行われ、対象国の拡大が計画されている。

アフリカリンク

アフリカからのインターネットへのアクセスを多数支援。

リーランド・イニシアチブ

アフリカのインターネット接続を20カ国以上に拡張する活動で、1500万ドルの予算と、5年の期間を予定している。

わが国における e ODAへの取り組み

わが国のe ODAへの取り組みは、どのように進んでいるのだろうか。

周知のように、2000年7月、当時の森首相が沖縄サミットにおいて、デジタルデバイドの解消に向けて、ODA、非ODA合わせて5年間で150億ドル規模の包括的協力を行うことを打ち出した。その中で、具体的な協力分野として次の4つがあげられている（外務省のホームページから抜粋）。

「ITはチャンス」との認識の向上と政策・制度作りへの知的貢献

ITの普及に資する政策立案、法整備支援、電子情報犯罪防止などの分野で、途上国の政策立案・実施を支援する。

人づくり（研修、人材育成）

技術協力を中心に、今後5年間で1万人以上の研修および人材育成を支援する。

基盤整備・ネットワーク化の支援

ITそのものだけでなく、ITの周辺に位置

する通信技術分野における協力を通じて、途上国の情報通信基盤の整備に協力する。また、各地域内および各地域間で進められるネットワーク化への協力も行っていく。

援助におけるIT利用の促進

援助の実施に際し、わが国でも遠隔研修、遠隔教育、遠隔医療などの面におけるIT利用の促進を図る。そのための試みとして、途上国における人づくり拠点のIT活用拠点化を図る。

日本発のe ODAに向けて、以上の4つの分野があげられ、その具体化の一部として2001年度の外務省のODA予算では、新たに「情報技術無償」という費目が認められ、65億円が計上された。また、2000年後半から、JICA（国際協力事業団）の開発調査プロジェクトとして、途上国のITに関する調査が数多く行われてきている。同年7月には外務省、大蔵省（当時）、UNDP、世界銀行の共催により、国際シンポジウム「ITと開発協力」が開催され、途上国と先進国の間で「途上国とIT」に関する議論が行われた。

このように、わが国のe ODAはまだ始まったばかりであり、今後、この分野での途上国への貢献が期待される。

日本発e ODAプロジェクト の提案

今後、わが国のe ODAへの取り組みは本格化が期待される。では、具体的にどのようなプロジェクトが考えられるだろうか。

e ODAプロジェクトには、その国の社会・経済状況、通信インフラの現状などに応じて、低開発国に合ったプロジェクト、中進国に合ったプロジェクトなどがあると

考えられる。低開発国、中進国のどちらにも適用可能なプロジェクト、低開発国に向けたプロジェクト、中進国に向けたプロジェクトを、それぞれ前述した「for IT」「by IT」「with IT」の3つのカテゴリーに分けて整理したのが表1および次ページの表2である。

これらの表は、被援助国の発展のレベルと、「for IT」「by IT」「with IT」との2軸で切ったときに、一般論として考えられるプロジェクトを、五月雨式に記述したものである。しかし、ここでは、途上国だけでなく、わが国にとっても望ましいeODAのあり方という観点から2つ例をあげ、整理してみたい。

1 eODAプロジェクト・パッケージによる中小企業育成

まず、わが国の製造業にとってもメリットのある、途上国の中小企業育成のためのeODAプロジェクトを考えてみる。

途上国の製造業とわが国の製造業の関係は、おおむね途上国の素材や部品を日本企業が調達し、製品化する、という形態が主である。あるいは日本企業の現地法人、あるいは現地の工場が、途上国のメーカーから素材や部品を調達する場合も多い。いずれにせよ、日本企業側が調達、現地企業側が納入という関係である。

このような関係を考えたとき、わが国にとってのメリットとは、途上国の企業が力をつけ、良質の製品を計画通りに低価格で製造・供給できるようになり、こうした企業を日本企業が囲い込むことである。

一方で、IT社会の大きなメリットの1つとして、だれもがだれとでも自由にアクセスできる社会であるという点があげられ

る。このような特性を持つIT社会の実現を支援しながら、同時に日本企業だけが優良企業を囲い込めると考えるのは、矛盾しているように見える。

しかし、完全に囲い込むことは不可能でも、商習慣、言語などの面で、途上国の企

表1 低開発国、中進国のどちらにも適用可能なeODAプロジェクトの例

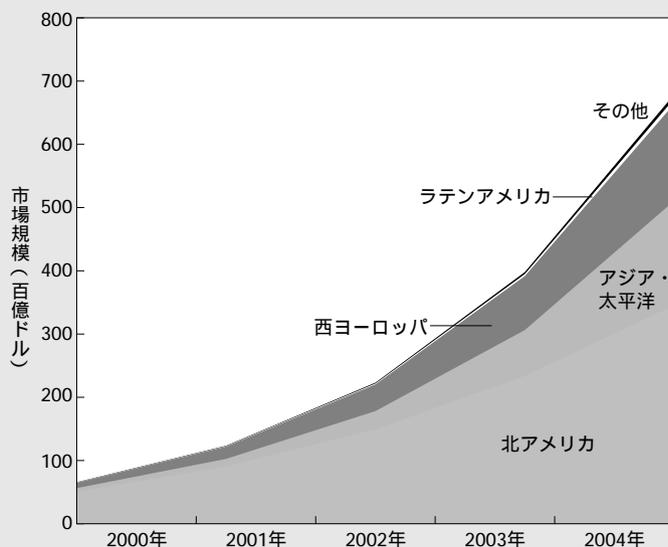
「for IT」プロジェクト	<p>高度なIT人材の育成 AIT（アジア工科大学）への「IT社会の政策・制度研究センター」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> - アジアの高度な技術者を育てる機関として、多国間の資金により設立された大学であるAIT（バンコク郊外）に、日本の資金で「IT社会の政策・制度研究センター」を設立 - アジア各国のIT社会に向けた政策立案・制度確立を支援 <p>IT政策・制度専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> - 各国政府機関にIT政策・制度専門家を派遣し、その国の政策づくり、制度づくりを支援 <p>一般市民のITリテラシーの向上</p> <p>IT関連マニュアル、テキストの各国語翻訳プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> - 各国のIT人材の裾野を広げることを目的として、IT関連のマニュアル、テキストを各国語に翻訳
「by IT」プロジェクト	<p>ITを利用した産業振興</p> <p>中小事業者向けIT活用経営研修プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> - ITへ接する機会の少ない一般の中小事業者向けに、IT利用の研修を実施 - 中小企業経営者のITリテラシーを高め、中小企業育成につなげる <p>中小企業を会員とする商工会議所へのIT活用企業育成プログラムの移転</p> <ul style="list-style-type: none"> - 上記と同様、中小企業育成を通じた産業振興を目的として、中小企業を会員とする商工会議所へIT活用企業育成プログラムを移転 <p>ITを利用した社会サービス効率化</p> <p>遠隔教育支援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> - 衛星、ウェブなどを利用した遠隔教育により、離島などにおける教育を効率的に行う <p>遠隔医療支援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農村や離島等における保健医療の水準向上のため、基幹医療施設からITを用いて遠隔地の医療施設の診療をサポートする、医療スタッフへのアドバイス、コンサルテーションを行う、などの遠隔医療を支援
「with IT」プロジェクト	<p>効率的なIT社会実現化支援</p> <p>交通網などネットワーク整備と連動したケーブル・光ファイバー敷設プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> - 道路、鉄道等の交通網や下水道などのネットワーク型のインフラ整備プロジェクトと連動して、ケーブルや光ファイバー網を敷設 <p>大学・学校などの整備と連動した多目的ITセンター整備・運営プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> - 大学、学校等の教育施設や、地域の拠点施設などの整備と合わせて、多目的ITセンターを設置 - 一般市民のインターネット等へのアクセス可能性を高める

表2 低開発国向けと中進国向けのeODAプロジェクトの例

低開発国向け	中進国向け
<p>ITインフラ整備 主要都市間高速通信インフラ整備プロジェクト - 国の基幹通信インフラとして、主要都市間的高速通信インフラ整備を支援 - 道路の整備・改修プロジェクトなどの連携も視野に 主要都市多目的ITセンター整備・運営プロジェクト - 整備した通信インフラを利用して、多目的ITセンターを整備・運営 - センターではITの教育・研修も実施 セルラー（または衛星）を利用した固定電話整備プロジェクト - 島嶼部や農漁村など、有線通信網の整備効果が得られにくい地域に、低コストで基礎通信インフラを整備 インターネットプロバイダー育成プロジェクト - インターネットプロバイダーが育っていない国において、資金面、技術面でインターネットプロバイダーの育成支援を行う</p> <p>「for IT」プロジェクト</p>	<p>国内デジタルデバイド拡大回避 地方都市多目的ITセンター整備・運営プロジェクト - 地方都市で多目的ITセンターを整備し、大都市と地方都市のデジタルデバイド拡大を回避 - 地方都市の研修機能を含むITセンターとして運営</p>
<p>ITを利用した行政効率化 政府機関（地方都市を含む）LAN構築支援プロジェクト - 行政の効率化に向けて、政府機関のLAN構築を支援 政府職員向けIT研修の実施 - LANを利用した業務の効率化に向け、政府職員向けIT研修を実施</p> <p>「by IT」プロジェクト</p>	<p>ITを利用した行政効率化 電子政府プロジェクト - 中進国の電子政府化を通じて行政の効率化を支援 ITを利用した産業振興 途上国ベンチャーキャピタルへの出資と人材派遣 - IT関連産業の振興に向けて、ベンチャーキャピタルへ出資 - 同時に人材の派遣を行い、ベンチャーキャピタルの運営、ベンチャー企業の経営を指導 アジアB to Bビジネス基盤整備プロジェクト - 主にアジアの中小企業を対象としたB to B取引の基盤を構築 - 途上国の産業振興に資するとともに、日本企業の事業可能性の拡大も狙ったプロジェクト</p>

注) B to B: 企業間、LAN: 構内通信網

図2 電子商取引市場の規模 (B to BとB to C)



注) B to C: 企業・消費者間
 出所) 米国フォレスター・リサーチ社 (<http://www.forrester.com/ER/Press/ForrFind/0,1768,0,FF.html>)

業にとって使いやすいeマーケットプレイス（電子商取引市場）を開発し、利用を促すことで、実質的に相当程度囲い込むことが可能ではなかろうか。

なお、アジアの電子商取引市場は毎年110～150%もの高率で伸びると予測されており（ただし、日本、NIES 新興工業経済群、オーストラリアも含む）、優良企業から順に電子商取引に参入してくるものと考えられる（図2）。

そのようなことを前提として想定したのが、図3に示すeODAプロジェクト・パッケージである。これは、1人当たりGDP（国内総生産）が1000ドル程度以上のアジ

アの国の首都、または首都に準ずる都市で、地域の中小企業を育成し、その果実を日本企業が享受することを想定している。

パッケージは、それぞれ目的を持った以下の4つのパーツからなる。

eODAにこだわらず、純粋に中小企業の育成を目的としたプロジェクト群

中小企業のITアクセス環境の整備を目的とした「for IT」のeODAプロジェクト群

ITにより中小企業の経営を支援する「by IT」のeODAプロジェクト群

上記の3つによって育った優良企業を囲い込もうとするプロジェクト群

これらの中には、特に最後の優良企業の囲い込みを目的としたプロジェクトの中には、ODAになじまないものもある。しかし、eODA、非eODA、非ODAを問わずに、

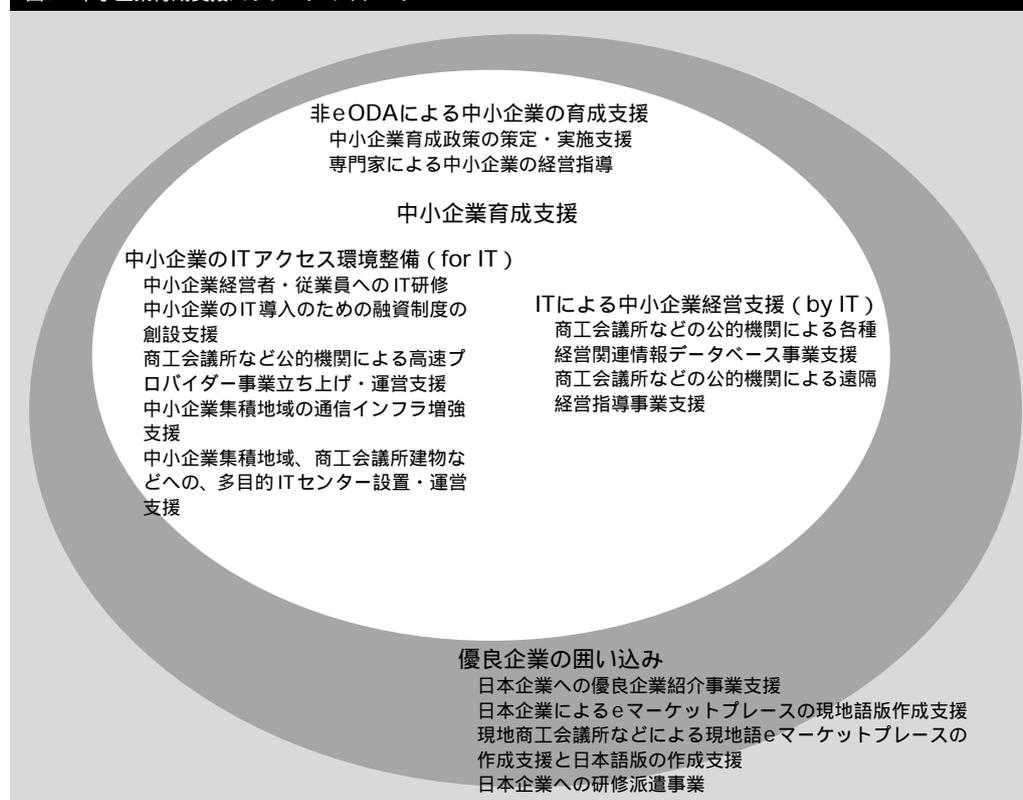
さまざまな施策をパッケージ化して初めて、途上国の中小企業を育成し、その果実を享受できるようになるのではないだろうか。

2 標準規格の策定支援とセットになったeODA

途上国に、わが国で一般的となっている規格を展開し、これとセットでeODAを展開することにより、日本企業は当該eODA事業への参入に際して大きな優位を得ることができる。

一般に、eODAといえばインターネットが想起され、これは世界標準となっているように考えられがちである。だが、例えばITS（高度道路交通システム）の分野などでは、国際標準が決まっているものはまだ少なく、国際標準の獲得に向けて日・米・

図3 中小企業育成支援パッケージのイメージ



欧が激しく競争をしている段階である。

一例をあげれば、交通渋滞の解消、あるいは交通安全の向上のためのインフラとして、途上国の主要都市のデジタル地図の開発をeODAの一環として実施し、この規格としてわが国で一般に使われている規格を採用する。さらに、当該国の標準規格としてこの規格が採用されれば、近い将来、当該国でカーナビなどデジタル地図を使ったアプリケーションが普及する際には、日本企業が圧倒的に有利となる。

以上、2つの例をあげたが、この他にもまだ多くの例をあげることができる。

「e-Japan戦略」では、「2005年までに3万人程度の優秀な外国人人材を受け入れ、米国水準を上回る高度なIT技術者・研究者を確保する」とされている。この目標に向けて、日本語によるIT技術者の育成をeODAの一環として強力に推進することなどは、まさにわが国への貢献も大きいeODAであることは論をまたない。

eODAがODAの一環である以上、途上国のためになる援助でなければならないのはもちろんである。しかし、わが国の財政事情がこれまでになく厳しいなか、eODAが一般の理解を得るためには、なるべく直接的なわが国へのメリットが期待できる内容であることが重要であろう。

ITの持つ特徴とeODA推進に向けたわが国の課題

最後に、筆者らがこれまで行ってきたコンサルティング業務などを通じて感じている、eODAの実施に向けたわが国の課題を取り上げる。

1 縦割りの解消と分野横断的な支援

前述した「中小企業育成支援パッケージ」のように、非ODAプロジェクトを含む多数のプロジェクトをパッケージ化することによって初めて、わが国へのリターンが目に見えるようなプロジェクト群となることが期待される例も考えられる。

このようなパッケージの立案・実施に際しては、関連する機関は縦割りのしがらみを超えて、分野横断、事業スキーム横断的なプロジェクト群を組成する必要がある。同時に、われわれ民間コンサルタント側としても、そのようなプロジェクト群を企画し、コーディネートできる能力を身に付ける必要がある。

2 制度・規格の浸透

米国が自国の会計制度をグローバルスタンダードと公言し、各国に広めることで、自国企業が世界各国で活動しやすい環境を作り出した例を持ち出すまでもなく、他国よりも先に自国の制度を普及させれば、その国でのその後の自国企業の活動が格段にやりやすくなるのは明らかである。

海外の援助機関が途上国のIT政策支援に力を入れているのは、まさに政策支援を通じて自国の制度を浸透させようとしていることの表れとも考えられる。先にデジタル地図の例をあげたが、そのような細かい例から、例えば資本主義経済といった巨大な制度まで、つねに規格や制度の普及までを視野に入れることで、わが国への直接的なリターンが目に見えやすい援助となる。

3 継続的な支援

eODAに限らず、わが国のODAはその

制度的な制約から一過性の援助とならざるをえない。例えば、ODAによって高精度の地図を作成しても、その後全く更新がなされないため、使い物にならなくなっているといった事例は、枚挙にいとまがない。

ITの分野では、ハードの更新だけでなく、企業データベースなどのソフトの部分ではリアルタイムの更新が不可欠である。このような課題に対応するために、ODAだけでなく非ODAのスキームも念頭に置きながら、継続的に支援していく必要がある。

4 技術革新のスピードへの対応

ドッグイヤーといわれるように、ITの進歩のスピードは非常に速く、新しい技術、機器も数年もすれば陳腐化し、使われなくなってしまう。このため、計画が持ち上がってから数年経って事業がスタートするような現在のODAスキームでは、適切な対応が困難な場合が少なくない。効果的なeODAの実施のために、ITの進歩のスピードに対応できる支援スキームを実現することが不可欠である。

5 途上国国内のデジタルデバイド解消への配慮

冒頭で、ITが社会の仕組みを変え、これに乗り遅れることは世界から取り残されることであると指摘した。途上国への援助を通じて、国際間のデジタルデバイドを解消することは、最初はどうしても都市と地方の格差、一部の階層とその他の階層との格差を広げてしまうことにもつながる。

本稿では、目に見えるわが国へのリターンを重視する立場から、主として比較的進んだ国の都市部へのプロジェクトを念頭にいくつかアイデアをあげた。しかし、その

ようなeODAとともに、途上国の国内のデジタルデバイドを抑えるために、衛星通信などの最新のITを利用して、低開発国や農村、島嶼部の通信環境を底上げするような地道なプロジェクトも軽視せず、実施していくことが重要であろう。

参考文献

- 1 篠原健「IT革命とeODA」『開発金融研究所報』2000年11月増刊号、国際協力銀行開発金融研究所
- 2 国際協力事業団「高度情報技術のODA事業への適用フェーズ2」2001年4月（随時アップデート中）、国際協力事業団国際協力総合研修所
- 3 国際協力事業団「情報技術革新と技術協力（高度情報技術のODA事業への適用フェーズ1）」2000年3月、国際協力事業団国際協力総合研修所
- 4 郵政省『通信白書』2000年版
- 5 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』2001年3月
- 6 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「e-Japan戦略」2001年1月
- 7 IFCホームページ（<http://www.worldbank.org/>）
- 8 UNDPホームページ（<http://www.undp.org/>）
- 9 USAIDホームページ（<http://www.usaid.gov/>）
- 10 外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>）
- 11 JICAホームページ（<http://www.jica.go.jp/Index-j.html>）

著者

篠原 健（しのはらたけし）
研究開発センター主席コンサルタント
専門は情報通信技術政策

山岸良一（やまぎしりょういち）
国際コンサルティング部上級コンサルタント
専門は途上国のインフラ整備